

Title	E・ソロモン Z・G・ビルビヤ共著 大都市シカゴの経済分析
Sub Title	Metropolitan Chicago, an economic analysis, by E. Solomon and Z. G. Bilbija
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.6 (1961. 6) ,p.505(69)- 510(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19610601-0069
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610601-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

蜂起主義だったのに対し、より浸透主義的であり、宗教的神秘主義的であったことは認められているが、このブオナロッチェの秘密結社の現実的影響や、その存在自体の意味を低く評価することは、著者にとってブオナロッチェ自身が果たした歴史的役割を低く評価することにはならない。つまり彼の二重生活の影の部分でも低く評価することは、とりもなおさず、彼の陽向の部分が高く評価することなのだ。実際、ブオナロッチェが、一八三〇年代の共和主義運動・労働運動で果たした役割は、個人が果しうる役割としては絶大なものであった、と著者はいう。彼自身は直接参加してはいるが、あらゆる合法的・半合法的な共和主義運動組織のリーダーたちは、彼のもっとも密接な仲間たちだったのである。(pp. 98-101)

だが、彼が決定的な役割を果たした、というのは、彼が、十八世紀のジャコブンの伝統を、十九世紀の経済的条件の中から生まれた諸社会主義思想に結びつけた、という意味であって、バブーフ主義の伝統、という面からではないのである。著者のいう意味はさういう意味なのである。だから、ジャコバンに余り好意をもたないサン・シモンやフリーエと異って、その後にくる世代が、九三年の伝統に好意的であるのはブオナロッチェの影響なのだ、著者はそう述べている。(p. 126)

秘密結社の組織については、従来、それがイタリアのカリボネリII炭焼党の組織に由来している、という考えが支配的であったようであるが、著者は、最近のイタリアにおける Saitta や Lehning,

Francovich, などの研究に依拠しつつ、これに否定的な態度をとっている。そして、彼が一八〇九年頃作った秘密結社 *Sublimes Maîtres Parfaits* は、ドイツのババリア地方に起った *Iluminaria* の影響、を強くうけたものであることを主張し、フリー・メーソンや、カルボナリとは独立に発展したと述べている。(pp. 40-42) として一般に、ブオナロッチェの秘密結社の自立性を強調する立場に立っているようである。

十九世紀初期の秘密結社の現実的な影響力の評価は別として、その研究は、有名な共産党宣言の冒頭の二節、「一つの幽霊がヨーロッパを歩きまわっている——共産主義の幽霊が。」という言葉の歴史的な背景の一端をわれわれに思い浮ばしめるものがある。著者もそれを意識してか、しばしば「メッテルニヒにとりついた幽霊」(p. 46) 「メッテルニヒの悪夢」(p. 48) について語っているのは興味深い。さて、すでに本書の著者が、ブオナロッチェの本質をジャコバニストとしてみていることをくりかえしてのべておいたが、結論(p. 150 以下)における歴史的评价はこれを裏付けるであろう。

著者は二人のブオナロッチェ研究者を評しつつ、次のようにいっている。

Saitta はブランキをもつてブオナロッチェとマルクスとを結合媒介者としているが、Garihne はもっと精密に研究し、若きマルクスが屢々出席していたサークルと、ブオナロッチェが顔を出していたサークルとの交流を調べている。だがこの二つの結びつきにおけ

る証拠が乏しいことは、若きヘーゲル主義者と、年老いたルソーの徒との結びつきが稀薄でもあり、また間接的でもあることを示している。ブオナロッチェはマルクスが十九才の学生としてまだドイツにいた時死んだのである。ブオナロッチェは、二つのフランスの世代を結びつけたが、マルクスとバブーフを結びつけたのはなかったのである。反対に、「平等者陰謀」をめぐってブオナロッチェにまつわる伝説は、非オースドックスなジャコバンであるバブーフを、ロベスピエールに結びつけるものである。マルクスとバブーフを、ロベスピエールから引き離れたがっているのに——と。(p. 154)

その当否は別として、まことに著者の考え方からして当然の結論であろう。

著者によると、ブオナロッチェの研究が復活したのは、一般的には、レーニンのロシアにおける成功によってである。歴史家は競ってレーニンの先駆者を発掘し、そして幾分誇張した、といっている。(p. 151) そしてイタリアにおいて特にブオナロッチェ研究が最近盛んになったのは、戦後の反ファシスト勢力によってであり、統一運動における、イタリア・ジャコバンの果たした役割を新に評価しようという動きからであるが、このような消極的な理由とともに、積極的に、多くのイタリア知識人の共産主義への忠誠(Allegiance)さらには、ブオナロッチェを党の線をイタリア化するのに利用する、というような理由があげられている。この点著者は Onnis の意見を採用している。

終章の文献に関する評論はわれわれにとって大いに参考になる。

なお、本書はすでに飯田鼎氏によるすぐれた紹介があるが(本誌五十二巻十一号)、ここに再びとり上げた理由は、バブーフと共産主義の線上にブオナロッチェを位置づける多くの理解に対して、ロベスピエールとジャコバン、つまり政治的急進主義の線上にブオナロッチェを位置づけようとする著者の積極的な見解を再検討の対象にしたためであったことを最後につけ加えておこう。

E・ソロモン 共著
Z・G・ビルビヤ 共著

『大都市シカゴの経済分析』

Metropolitan Chicago, An Economic Analysis,
by Ezra Solomon and Zarko G. Bilbija, The Free
Press of Glencoe, Illinois 1959 (p. 208).

高橋潤一郎

(一)

最近、我国で地域経済政策の確立が各方面の関心を集めだし、地域経済に関する研究、経済活動に対する所謂リジョナル・アプローチの重要性が次第に認識される様になり、この様な要請に応えるべ

き実証的研究も次第に現われつつある。就中、国民経済研究協会の地域経済計算の推計、関西経済連合会の近畿地域産業連関分析、経済企画庁の国民生活の地域分析等は最新の計量経済学的なツールや豊富な統計資料の比較にもとづく報告として注目に値いすべきものといつてよからう。この傾向は単に我国にとどまらず、他の諸国に於てもみられるもので、例えば、国連の欧州経済委員会(ECE)は既に一九五四年欧州諸国に於ける国内の地方的不均衡について述べており、又、一九五八年欧州経済共同体委員会は、欧州共同体の経済状況に関する最初のレポートの中で、国民経済の内部的不均衡として企業活動と生活水準の「地方的集中と不均衡」をとりあげて、国民経済全体を対象とする分析はこれらの「不均衡を探究する努力によって補足されないかぎり、共同市場の効果ないし成功のための重要な問題を素通りしてしまうことになる」(欧州共同体委員編、土屋清監訳、欧州共同市場の経済構造、四〇頁)と述べている。

これらいくつかの報告は対象地域、分析方法、言及の仕方について夫々ことなっているが、その問題意識に関してはある程度共通なものをも有しているように思われる。即ち、国民経済が完全に同質の統一体ではなく、国内の各地域が土地、資源等の自然的条件、産業、人口、技術、所得水準等の社会的条件をことにしていてる事実に着目し、この国内各地域の相異格差と相互依存の関係を把握することが国民経済全体の動きをよりの確に知る上で是非とも必要であるとして

いること、並びに、各地域の生活水準の均等化、適正な企業配置、交通施設の整備、都市計画等の諸政策を含む国土総合開発計画の立案策定にあたっては、これら地域的諸特徴とその国民経済全体との関連を考慮してなされねばならぬと主張していることである。

しかし乍ら、これら最近の動向である地域経済の研究は、従来それが国民経済、国際経済の研究に比較して、ややもすれば等閑視されてきたことから未だ十分に確立しておらず、あらゆる意味で試論的段階にあるといつてよからう。我国に於ける国内経済の研究は、その統計処理の上から、いまのところ、地方、府県単位にとどまらざるを得ず、これら地方、府県経済に重要な地位を占める都市経済の研究については殆んど手がつけられていないのが現状であるが、こうした状態は合衆国でもほぼ同様であつて、このことはOECD刊行の「狭域経済の開発」でD・R・ギルモアが「合衆国の地方的経済成長に関しては殆んど知られていない。この分野に於ける経済知識はまだ低い水準にあり、不正確で統一されていない。全国的な経済問題に対する理論と政策の集中がローカル、ステイト、リジオナル・レベルの経済成長への探究を、殆んど無関心に放置してきたのである」(Donald R. Gilmore; Developing The "Little" Economies, 1959, p. 7)と述べていることから窺えよう。

こうした意味で、本書は、合衆国に於ける地域経済、特に大都市経済研究の現状を知り、かつ、都市に対する包括的な経済分析のフレーム・ワークを知る上で格好のものといつてよからう。著者エズ

ラ・ソロモンはシカゴ大学グラデュエイト・スクール・オブ・ビジネスの財政学教授、同Z・G・ビルビヤは同大学の調査研究員、シカゴ市都市計画局の現役スタッフである。本書の構成は以下の如くである。

- 第一章 大都市経済の分析
- 二 シカゴ経済の基礎資料
 - 三 雇傭、生産水準
 - 四 長期的経済成長
 - 五 シカゴの経済的基礎
 - 六 将来の成長に対する影響要因
 - 七 経済的安定
 - 八 所得
 - 九 租税、支出、貯蓄
 - 十 貯蓄の流通
- 附録 資料と推計方法

(二)

さて、この内容構成からも容易に推察され得る様に、本書の特徴はなによりもそれがシカゴという大都市に対する最初の本格的でかつ包括的な経済分析であることであろう。パーク、パージェスの「ヒューマン・コミュニティ」以来、シカゴに対する社会学的研究は数多く、同市が所謂シカゴ学派のフィールド・ワークの対象と

して、アメリカ社会学の揺籃の地であることを考えれば、このこととはむしろおそきに失した感があるが、いずれにせよ、雇傭、生産、所得、貯蓄等の基礎的数値をもちいて、その規模と構造とを測定したこの研究によって、シカゴ経済の研究は既に古典的ともいえる社会的業績に比肩するための第一歩をふみだしたともいえるわけである。こうした意味で、本書のもつ意義は少なくないが、同時に注目すべきは、それが、先述した地域経済の理解という最近の動向の一環をなすものであり、特に、シカゴ経済の実態報告に止らず、著者自身「ここで扱われる技術的・理論的問題は他のすべての大都市分析に共通である」(本書四頁)と述べている様に、今後の地域経済、特に大都市経済研究に関する分析的フレーム・ワークを提供しようとしていることであろう。もっとも、こうした意図は本書にかぎらず、最近だされる地域経済の研究に共通なものであり、例えば、最近R・F・Fからだされた「地域、資源、経済成長」に於ても、合衆国に於ける地域経済の成長の実態把握とともに「概念的、方法的フレーム・ワークをつくりだす」(R・F・F, Region, Resources & Economic Growth p. 28, 1960)ことを目的としているが、このことはとりもなおさず、従来、地域経済に関する理解が国民経済、国際経済と比較しておくれていたことを示すものにも他ならない。いいかえれば、地域経済の研究はいまやテイク・オフをまつ整備段階にあるといつてよからう。

とすれば、本書に対する興味はシカゴ経済そのものについてと同

時に大都市経済一般に関する理論的考察と統計的数値の技術的処理とにあるわけである。ここでは、特に後者に焦点をあてて、二、三の点を列記してみたい。

(三)

地域経済分析の一つの目的は、財と用役の生産消費単位としての一地域の構造と水準を考察することにある。著者は、いかなる地域の物質的富も究極的には(一)当該地域に存在する生産的資源の量と質、(二)それら資源の利用度と(三)生産された財と用役の域内消費と域外輸出との比率に依存していると想定し、この生産能力の三側面に焦点を合わせ、シカゴ大都市地域(O.M.A.)の生産消費水準を測定しているが、本書の前半(第三一七章)は生産、後半(八一九章)は消費の分析にあてられている。

さて、一地域の生産消費水準を適確に把握するには単に絶対額で表示するに止らず、当然、全国に対するか他の地域との比較に於てなされる相対的数値で示されねばならない。いわゆる「配分分析」share analysisといわれているのがこれであるが、一般に、それは対象地域をそれを含むより大なる地域の部分と考へる者の後者に占める割合を量的に(或る場合には質的にも)とらえることによつて、対象地域の規模を測定し、機能の特徴づけることによつてよからう。本書が、シカゴの全国総生産額に占める割合が全国人口にシカゴの占める割合をはるかに超過している事実、いいかえれば、シカゴ

の一人当り産出額が全国平均を五〇%もうまわっている事実から出発していることは、いうまでもなく、この方法にもとづいている

が、この格差を生ぜしめた種々の要因を説明するに当って、筆者はこの配分分析とはことなつた方法を採用している。即ち、O.M.A.を社会に於ける基礎的経済単位」と考へ、それをより大なる単位である合衆国(U.S.)と比較している。この方法は、一般的には、対象地域をそれ自体一つの統一的全体 integral whole もしくは経済的単位 economic unit であると想定し、これをより大きな経済単位(この場合は国民経済)と比較することによつて、その規模と構造を把握しようとする定義し得るもので、配分分析に対して「比較分析」comparative analysis ともいふべきものである。前者が全体に対する部分の関係として問題をとらえ、一地域の経済的規模と機能をより大なる地域の中に位置づけるのに対し、後者は、究極的には規模の相違としてとらえられる二つの経済単位を比較することによつて当該地域の規模と構造を把握しようとするのであり、この意味で、両者は相互に矛盾するものではなく、むしろ補完的なものであるといつてよからう。本書に於ては、前述の如く、配分分析によつて出発し、その結果あきらかにされたシカゴの特徴を比較分析によつて闡明しようとしている。即ち、U.S.とO.M.A.との人口一人当り生産額の相違は、O.M.A.に於て、(一)農業部門の少なること、(二)労働年齢人口の集中にもとづく高い雇率、(三)相対的に高い生産水準を維持している産業——耐久消費財製造業、卸売業、金融

業——への雇備の集中、ならびに、(四)各産業の一人当り労働生産性(附加価値)が全国平均より高いこと、そして、最後にこれらの相互作用によるものであるとし、これら諸要因が格差五〇%の夫々五・五%、一九%、七%、一二%、七・五%を構成すると考へるのである。もっとも、これら諸要因が更にいくつかの諸要因にもとづいてはいることはあきらかであり、たとえば、製造業部門の一人当り労働生産性の格差は(一)一人当り資本量、(二)内部経済を可能にする各企業の経営規模、(三)外部経済、いわゆる都市的サービスの低廉な供給を可能にする地域全体の総生産額、(四)技術、熟練度によつて左右される管であり、又これらの諸要因が統計的に分割測定し得るものではないことはいうまでもない。したがって、これら複雑な諸要因にもとづく影響を極端に単純化した数値で提出することにはささか疑問がないわけではないが、大要の影響を記すにはむしろこうしたラフな推定が適当といえないこともなからう。

次に本書を通じてみられる地域経済の理論的背景はいかなるものであるか。従来、国内の地域的な経済活動の現状を説明するについては以下の二つの理論もしくは接近が採用されてきた。即ち、産業構造的接近と基礎的産業による接近とがそれである。前者はいうまでもなく、U・クラークの「経済的進歩の諸条件」に示された結論の地域経済への適用であつて、需要の所得弾力性と労働生産性の変化率が各産業によつて相違することから、対象地域に於ける産業構造をみるこゝによつて経済成長と所得水準の格差を説明するもの

である。これに対して、後者は主として都市経済の成長分析と将来予測のために考案され、最近ではR・アンドリュースによつて特に強調された理論であつて、都市内の経済活動を「輸出」と「地元」活動とに二分し、前者が都市成長の経済的基礎を構成すると考へることから、これを特に基礎的産業と呼ぶのであるが、これら両部門の雇備比率 *Per Ratio* をもつて当該都市の成長を計測かつ予測しようとするものである。

本書に於ては、これら二つの方法が併用されているが、特に、後者については、「シカゴの経済的基礎」という一章をもうけて詳述している。基礎的産業の識別方法は極めて複雑であり、それ自体一つの興味ある問題であるが、ここでは、それを回避して便宜上近似的手段であるサーガント・フロレンスの立地係数を採用し、第一次大戦をさかいに、それまでは食品、衣服、家具等の消費財生産に依存してきたシカゴ経済が鉄鋼、印刷出版、電機器具への特化を示し、更に、現在はこれら既成の産業に金属加工、石油、石炭、化学産業を附加し、非常に多角化してきた事実を述べ、同時に、域内の人口増加と所得水準の向上にもなる輸入産業の活潑化により、シカゴの自給度が継続的に低下していることを指摘している。これらの指摘は、*Job* メンソッドにもとづく他の研究報告とともに、(一)都市形成的活動 *city forming activities* の存在、(二)それにもなる人口、雇備の拡大、(三)都市用役的活動 *city service activities* にもなる雇備機会の増大という都市経済の一般的成長段階を示す

ものといえよう。

しかし乍ら、Boyer的接近の本領は過去の趨勢の記述説明よりも、将来予測にある訳であり、単に基礎的産業の識別に止まらず、これら基礎的部門の生産物に対する全国的な需要と関連させての将来予測がなされねばならない。だが、本書では、シカゴ経済の予測をするに当って、この方法をとらず、全くことなつた方法によって予測を試みている。即ち、現在の工場、施設投資が将来の生産を決定するといふ自明の理にもとづいて、全国に占めるシカゴの工場、機械設備支出と附加価値との比率をもつてシカゴ経済の予測をしていゝ。この比率、即ち資本効率率が、若干の修正ないしは考慮を加えれば、全国各産業の産出量に於けるシカゴの将来の役割を示す最も端的な指標であることはいうまでもなからう。筆者は一九四七―五七年度の製造業の資本効率率と雇傭率を比較し、一方に於て鉄鋼業が将来もひきつゞきシカゴの経済的基礎を構成するが、他方、他の製造業、特に電気機具、印刷出版、合金、食品等の全国に占める割合は次第に減少すると予測している。勿論こうした趨勢分析は先にも指摘した様に、全国的、又国際的な需要動向との関連に於て把握されなければならぬ。シカゴの景気変動に対する反応はこうした意味で極めて重要であるが、この点で興味あるのは、本書にみられるシカゴについての指摘であらう。筆者は、シカゴ経済が一九二九年迄、即ちシカゴが合衆国全体に比して急速に発展していた時期には、景気変動に対しては比較的不感応であつたのに対し、一九二九年以降は

七四 (五一〇)

全国よりも不安定となり、景気変動の波もよりシャープになり、かつ回復もおそくなつたと述べている。このことは、景気変動の影響が一産業に特化している中小都市に於てより大であるとする従来の説とあわせて、規模別と産業構造別による都市の景気変動に対する反応の仕方に関して興味ある問題を提示しているように思われる。以上、特に興味ある事柄を中心に本書の内容を紹介してきたが、これら指摘からも知られる様に、本書の特徴はシカゴという大都市の経済分析に主眼をおき、可能なかぎりの統計資料を用い、これを配分分析と比較分析との補完的併用や産業構造とBoyer的接近等、種々の方法を駆使して処理していることである。この結果、各方法に関する理論的裏づけや技術的処理が深化されなかつたといううらみはあるが、それはそれとしてこれら従来個々別々に用いられてきた方法を一地域に適用し、シカゴ経済の全貌をヴィジュアル化したことは貴重な試みといつてよいものである。たしかに「ここに示された技術的・理論的諸問題はすべての大都市経済の分析に共通のもの」であり、この意味で、本書は今後の地域経済研究に関して一つの出発点を示したといつてよからう。

新刊紹介

ジェル・O・リマースマ

『マックス・ウェーバーの

『プロテスタントエティズムの

倫理』をめぐって』

ウェーバーは資本主義を営利欲求と解した。営利欲求は歴史と共に古い。かかるものとして資本主義は社会経済の一つの構成要素として存在し続けて来た。しかしその現象形態は歴史的条件に規定されて多種多様であつた。今日の資本主義にウェーバーは合理的性格を見出そうとした。

ウェーバーのいう「合理」とは何か。リマースマ氏は第一にこの点に闡説している。氏によれば、ウェーバーはそれを伝統主義に對置させて考へていた。営利欲求が因襲を乗越えて進むこと、それがウェーバーのいう「合理」であつた。従つて「拡大」と同義語に解されていたわけである。もはや経済活動を妨害す

べき伝統的な枠は存在しない。しかし中世においてはすべてが因襲に拘束されていた。経済活動の目的は伝統的様式の維持にあり、それから一步も出なかつた。今日の資本主義は「拡大」をめざし、中世のそれとはまったく反対の存在である。また氏によれば、ウェーバーは「合理」ということで同時に、冒險主義の克服された状況と解していた。その限り「合理」とは「持続」の同義語であつた。経済活動を「持続」のうちに成功させるためには「予測」と「組織」が必要となる。今日の資本主義の繁栄は複式簿記と法律制度の完備を離れて考へられない。ウェーバーは「官僚制」のなかに「組織」の完成をみた。

営利欲求を「合理」のうちに完遂する。と同時にそれが「倫理」として強調されている。この二つが西ヨーロッパでは表裏の關係にあつた。従つて第二には、資本主義を支える精神的基礎の問題がある。ウェーバーのいわゆる資本主義精神の問題である。リマースマ氏は続いてそれをめぐるウェーバーの所論について闡説している。ウェーバーのいう資本主義

精神とは、極言すれば、フランクリンの「倫理」であつた。具体的な唯一の例にフランクリンの言葉を掲げ、それこそが資本主義精神であるとする。ウェーバーによれば、こうした個人の思想を大量現象としての資本主義精神にまで高めたのは、「宗教の变革力」であつた。資本主義精神はかかるものとして資本主義の発展に大いに寄与した。ウェーバーがそう考へることができたのは、「宗教の变革力」を高く評価したためであつた。むしろ過大評価してはいないか。これがリマースマ氏の率直な疑問である。最近ウェーバーに対する批判が多い。この論文もその一つであるが、初めてウェーバーを讀もうとする場合の手引ともなる。

Jelle C. Riemersma. Max Weber's "Protestant Ethic": An Example of Historical Conceptualization. Explorations in Entrepreneurial History, I, 1949, 6, pp.11-19. ¥ 300.

一渡辺國廣